

写

我が国は、地形が急峻で、地震や火山活動が活発であるとともに、断層や地滑り地帯もいたるところに分布していること等から、梅雨や台風時期の豪雨等により自然災害を受けやすい宿命を負っています。

特に、近年、気候変動の影響により、短時間強雨や大雨の頻度が増加しており、全国各地で大規模な山腹崩壊などによる土砂災害が発生するリスクが高まっています。

昨年も、1月の能登半島地震、7月の秋田県・山形県における梅雨前線豪雨、8月の台風10号、9月の奥能登豪雨など、全国各地で多数の山地災害が発生しました。

さらに、今年2月には、地球温暖化による異常な乾燥・強風が、岩手県や愛媛県などに大規模な林野火災の発生をもたらしました。

このような状況を踏まえ、被災地の復旧対策はもとより、事前防災・減災の観点から、森林の有する機能を高度に発揮するため、災害に強い健全な森林づくりによる緑の国土強靱化を一層強力に推進していかねばなりません。

また、山間地域では、働き手の高齢化と若い担い手不足に加え、働き方改革に伴う時間外労働の規制、建設資材や労務費の高騰への対策が重要な課題となっています。

これらの課題を解決し、地域経済の活性化に資するためには、企業の安定的な経営と適正な利潤を確実に確保するための予算が必要不可欠となります。

以上を踏まえ、日本林業土木連合協会は、早期の課題解決に向けて、下記のとおり、令和8年度の林野公共事業予算の増額確保を特に強く要望します。

記

- 1 大規模災害が発生した際の体制や現場での事業を確実に実施する体制を強化するため、森林管理局・署の技術者を育成・確保するとともに、近年の資材高騰や現地の施工条件等を踏まえた適正な設計・積算や変更設計により、受注者が適正な利潤を確実に確保できるよう努めること。
- 2 国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策はもとより、山間地域での山地災害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策をより一層強力に推進するための治山事業予算の増額確保を図ること。
- 3 森林資源の循環利用及び花粉発生源対策に資するよう、強靱で災害に強く林野火災の防止にも利用できる幹線となる林道の整備を促進するための森林整備事業予算の増額確保を図ること。
- 4 新たに策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、建設資材の高騰や人件費増に対応した十分な予算を別枠で切れ目なく確実に確保し、森林整備・治山対策を計画的かつ着実に推進すること。

一般社団法人 名古屋林業土木協会 会長 三尾 秀和